

平成19年3月期 中間決算説明会

平成18年11月15日



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

目 次

1. 平成19年3月期中間決算の概要
2. 今後の戦略と平成19年3月期の見通し

平成19年3月期中間決算の概要

連結業績状況

	金額 (百万円)	売上比率 (%)	計画比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	23,332	—	106.8	119.0
売上総利益	4,226	18.1	108.4	120.8
営業利益	2,266	9.7	120.3	116.6
経常利益	2,302	9.9	121.4	115.7
中間純利益	1,268	5.4	121.9	112.0

DTS単体および子会社の業績状況

単位：百万円、()は前年同期比

	売上高	経常利益	中間純利益
DTS	17,694(105.8%)	1,962(107.2%)	1,162 (106.3%)
(ご参考)DTS+FAITEC	19,506(116.7%)	2,163(118.2%)	1,280 (117.0%)
データリンクス	3,957(125.0%)	176(105.9%)	97(104.2%)
九州DTS	521 (142.1%)	43 (160.1%)	25 (156.9%)
FAITEC	1,812 (-)	201 (-)	118(-)
RD	206 (-)	△14 (-)	19 (-)
SOLIDWARE	— (-)	△13 (-)	△7 (-)

(注) FAITECは本年1月から、SOLIDWAREは本年6月から営業を開始したため、前年同期比を記載していません。また、RDは当期から連結子会社となったため、前年同期比を記載していません。

売上高の拡大要因

- 良好な市場環境

→ 金融を中心に需要拡大、
情報サービス産業の売上高は前年同期比103.2%
(経済産業省「特定サービス産業動態統計・9月速報」)

- PM増加

→ 254名から**312名**へ(+58名)

- 外注比率上昇

→ 3.0ポイント上昇、外注比率48.0%

1人当り売上高の
増加

サービス別売上高の状況 (DTS単体)

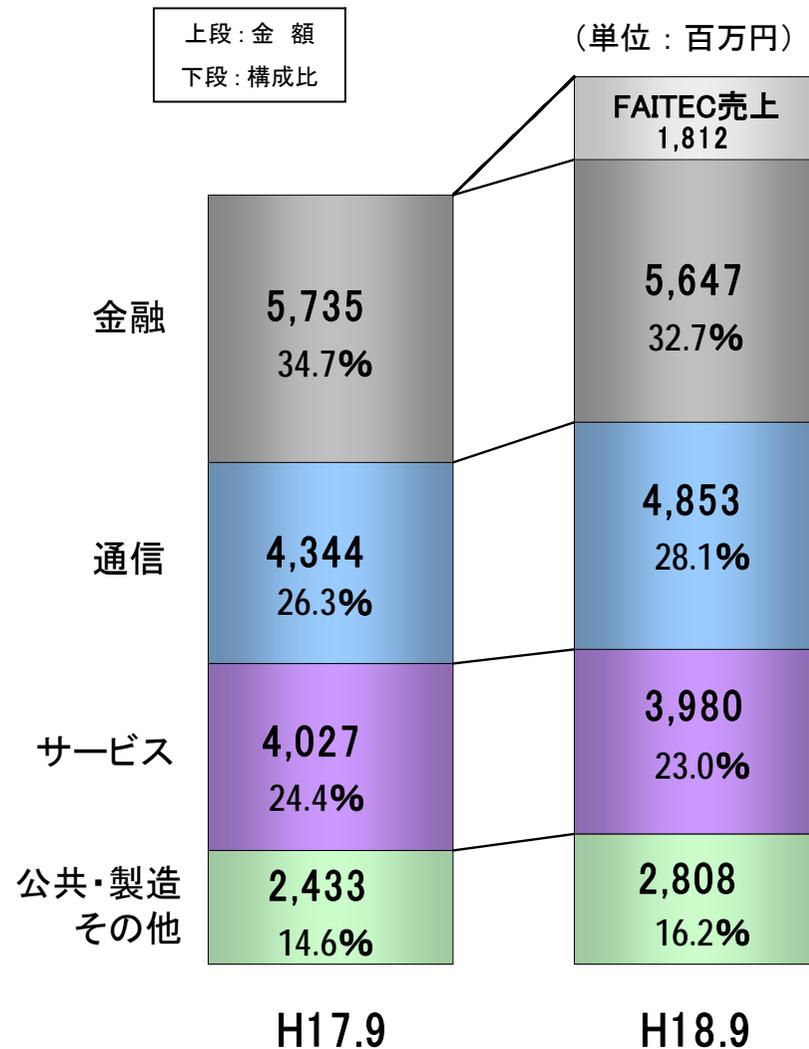
(単位：百万円、%)

	金額 (構成比)	計画比	前年同期比		金額	前年同期比
情報サービス	17,291 (97.7%)	103.4	104.5	 FAITECを加味すると(概算)	19,103	115.5
システム	11,434 (64.6%)	103.1	108.5		13,246	125.7
オペレーション	3,190 (18.0%)	104.2	87.9		3,190	87.9
ネットワーク	2,667 (15.1%)	103.7	112.3		2,667	112.3
プロダクト	402 (2.3%)	191.8	227.6		402	227.6
計	17,694 (100.0%)	104.5	105.8	19,506	116.7	

システム、ネットワークの増加に対し、オペレーションは減少

従来型の運用業務から運用設計・基盤構築へとシフト

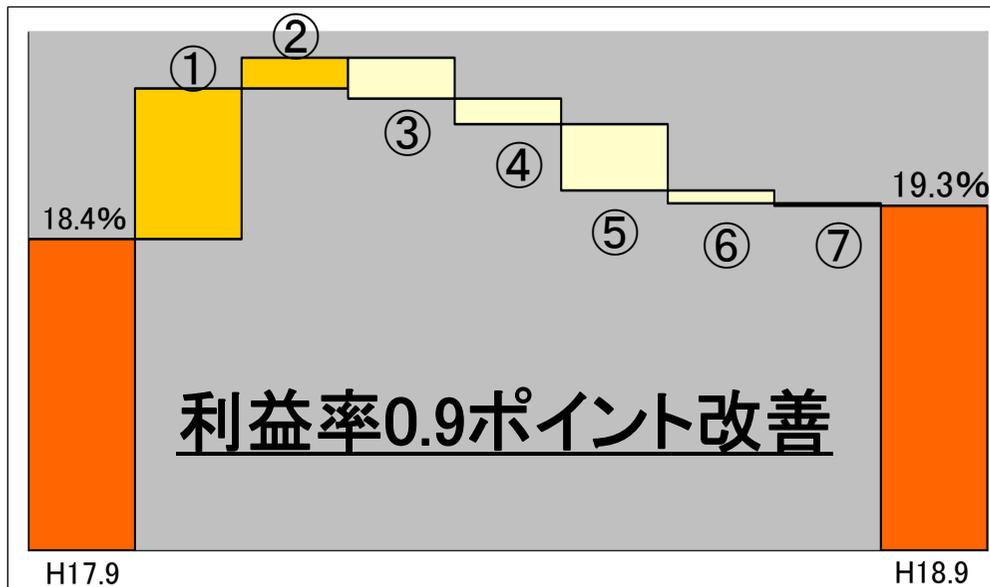
エンドユーザー別売上高 (DTS単体:情報サービス)



- **金融**(前年同期比 98.5%、構成比 Δ 2.0%)
都市銀行向けを中心に好調を維持、FAITECへの業務移管により見かけ上前年同期比減となっているが、実質的には大幅増加(前年同期比130%)
- **通信**(前年同期比 111.7%、構成比 +1.8%)
通信会社向けの社内システム開発やデータセンタ運用、ICチップ開発等が増加
- **サービス**
(前年同期比 98.8%、構成比 Δ 1.4%)
ICカード等の大型案件の終了があったものの、新規案件獲得等によりほぼ前年同期並み
- **公共・製造その他**
(前年同期比 115.4%、構成比 +1.6%)
デジタル家電の組み込みソフト開発等の案件の増加や公共部門向けの案件が好調に推移

売上総利益 (DTS単体)

売上総利益 3,423百万円 (前年同期比 111.3%、
売上比率 19.3%)
(前年同期 3,077百万円、売上比率 18.4%)



- ① 売上単価の改善 +4.1ポイント
- ② 赤字案件撲滅 +0.8ポイント
- ③ 労務費単価の上昇 -1.1ポイント
- ④ 外注単価引き上げ -0.7ポイント
- ⑤ 外注比率の上昇 -1.8ポイント
- ⑥ 間接費用の増加 -0.3ポイント
- ⑦ プログラム外の構成比増加 -0.1ポイント

SI・プライム案件の増加で付加価値UP

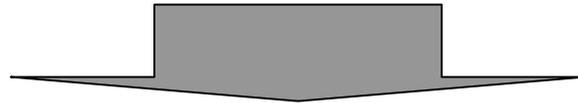
SI・プライム比率
30%超

営業利益、経常利益 (DTS単体)

販管費 1,546百万円 (前年同期比118.4%、売上比率8.7%)

→ 戦略的費用の増加

(新規事業開発、資本・業務提携、教育研修、オフショア開発推進等)



営業利益 1,876百万円 (前年同期比106.0%、利益率10.6%)

営業外収益 90百万円 (前年同期比+28百万円、受取配当金等が増加)

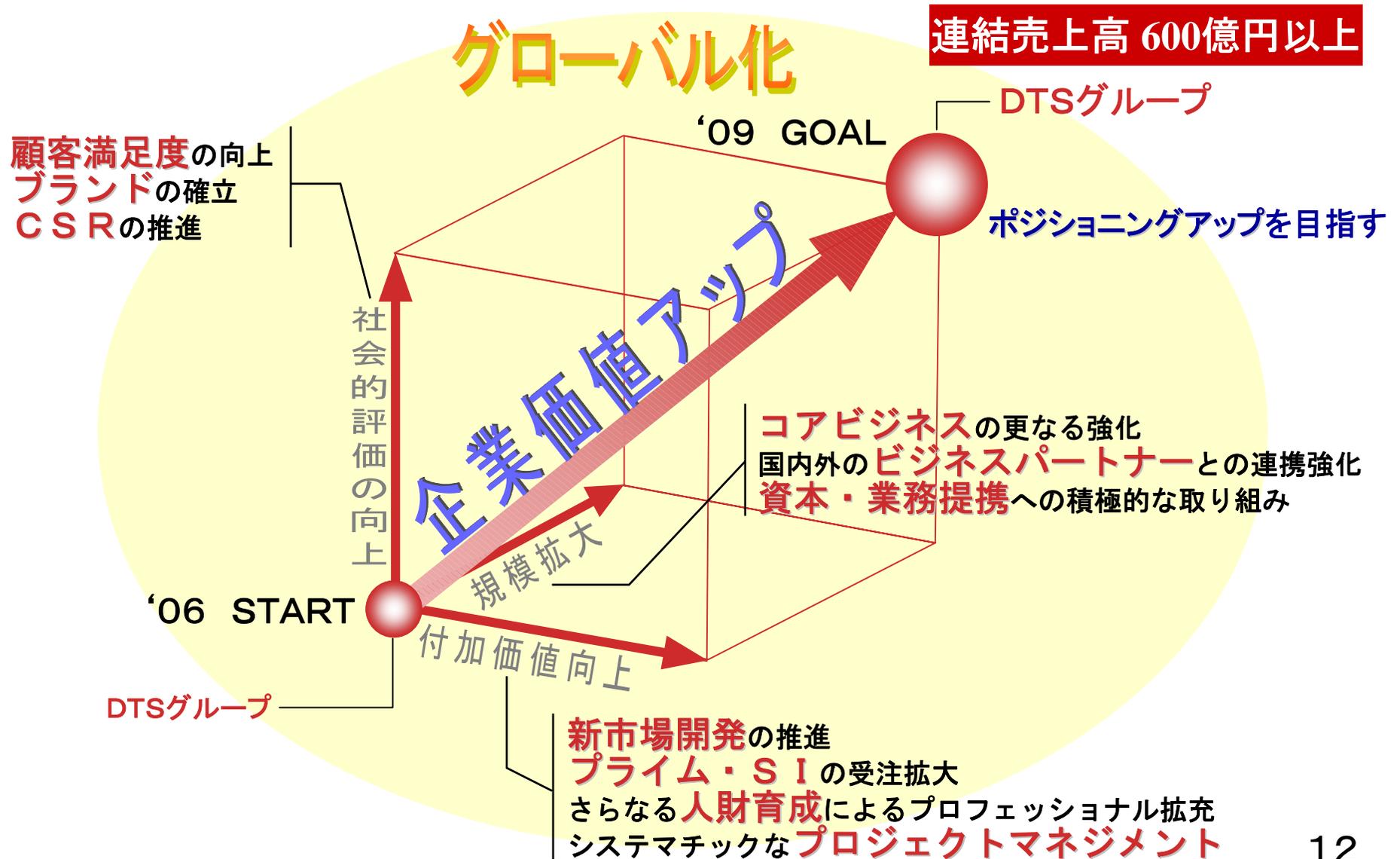
営業外費用 5百万円 (前年同期比+ 3百万円、前年同期並み)



経常利益 1,962百万円 (前年同期比107.2%、利益率11.1%)

今後の戦略と平成19年3月期の計画

中期総合計画の概要



当期の戦略

◆ 規模拡大

→ 資本・業務提携、協力会社との連携強化、
オフショア開発推進

◆ 付加価値向上

→ 受注単価の改善、一括・SI案件比率拡大、
PM、ITスペシャリスト育成

◆ 社会的評価の向上

→ J-SOX法対応等

新事業の開発

- RFID

- 株式会社SOLIDWARE設立
(平成18年4月25日設立)

- SaaS

- 株式会社アスタリクス設立
(平成18年10月2日設立)

- 教育、セキュリティ、コンサル

- 現在検討中

先行投資としての戦略的販管費

- ▶ 資本・業務提携
→ 日本SE子会社化等 +105百万円
- ▶ 新規ビジネス開発
→ 教育、セキュリティ、コンサル +75百万円
- ▶ オフショア開発推進
→ 大連事務所設立 +18百万円
- ▶ J-SOX法対応 +27百万円
- ▶ 社員処遇改善 +32百万円

好調な事業環境を背景に、中期計画達成の前倒しを図る

日本SE株式会社を子会社化

商号	日本SE株式会社
代表者	代表取締役社長 佐藤一則
所在地(本社)	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー32階
設立年月日	平成17年2月25日(旧日本SEの設立は昭和55年)
主な事業内容	コンピュータのシステム設計及びソフトウェア開発業務
決算期	3月
従業員数	606名
主な事業所	本社、北海道支店、東北事業所、静岡事業所、名古屋事業所
資本の額	755百万円
前期実績	売上高5,094百万円 経常利益▲236百万円 当期利益▲283百万円 総資産4,897百万円 株主資本1,216百万円

大連駐在事務所開設

駐在員事務所の概要

- (1) 名 称 : DTS大連駐在員事務所
(中国表記: 日本株式会社DTS大連代表処)
- (2) 所在地 : 中華人民共和国遼寧省大連市沙河口区
西安路86号行政大廈
- (3) 事務所長 : 高田 政和
(株式会社DTSアライアンスソリューション室)
- (4) 従業員数 : 2名(順次増員を予定)
- (5) 設 立 日 : 2006年11月1日

単体通期計画

(単位：百万円、%)

	金額 ()内は当初計画	売上比率 ()内は前期	前期比		金額	前期比
売上高	36,259 (35,709)	—	99.7	 FAITECを加味すると(概算)	39,954	108.7
売上総利益	7,279 (7,099)	20.1 (19.2)	104.4		7,851	111.9
営業利益	3,915 (4,014)	10.8 (11.6)	92.9		4,271	101.5
経常利益	4,007 (4,095)	11.1 (11.8)	93.2		4,377	102.0
当期純利益	2,342 (2,406)	6.5 (7.0)	91.9		2,556	100.6

グループ各社の通期計画

単位：百万円、()は前期比

	売上高	経常利益	当期純利益
データリンクス	8,247 (120.0%)	452 (124.6%)	242 (117.7%)
九州DTS	970 (111.9%)	78 (105.9%)	46 (105.1%)
FAITEC	3,695 (－)	355 (－)	213 (－)
RD	695 (－)	5 (－)	31 (－)
SOLIDWARE	65 (－)	△40 (－)	△23 (－)
アスタリクス	－ (－)	△32 (－)	△18 (－)
日本SE	3,112 (－)	△36 (－)	29 (－)

(注) FAITECの前期実績は1月から3月の3カ月間であったため、前期比は記載していません。また、RD以下の会社については、当期より連結対象となるため、前期比は記載していません。なお、日本SEは10月から3月までの6カ月分の計画値です。

連結通期計画

(単位：百万円、%)

	金額 ()内は当初計画	売上比率 ()内は前期	前期比
売上高	51,435 (46,538)	—	119.7
売上総利益	9,582 (8,744)	18.6 (18.5)	120.6
営業利益	4,621 (4,691)	9.0 (10.7)	100.3
経常利益	4,629 (4,723)	9.0 (10.9)	99.0
当期純利益	2,525 (2,622)	4.9 (6.2)	95.1

株式会社日本SE 子会社化に関する影響額

売上高 3,112百万円

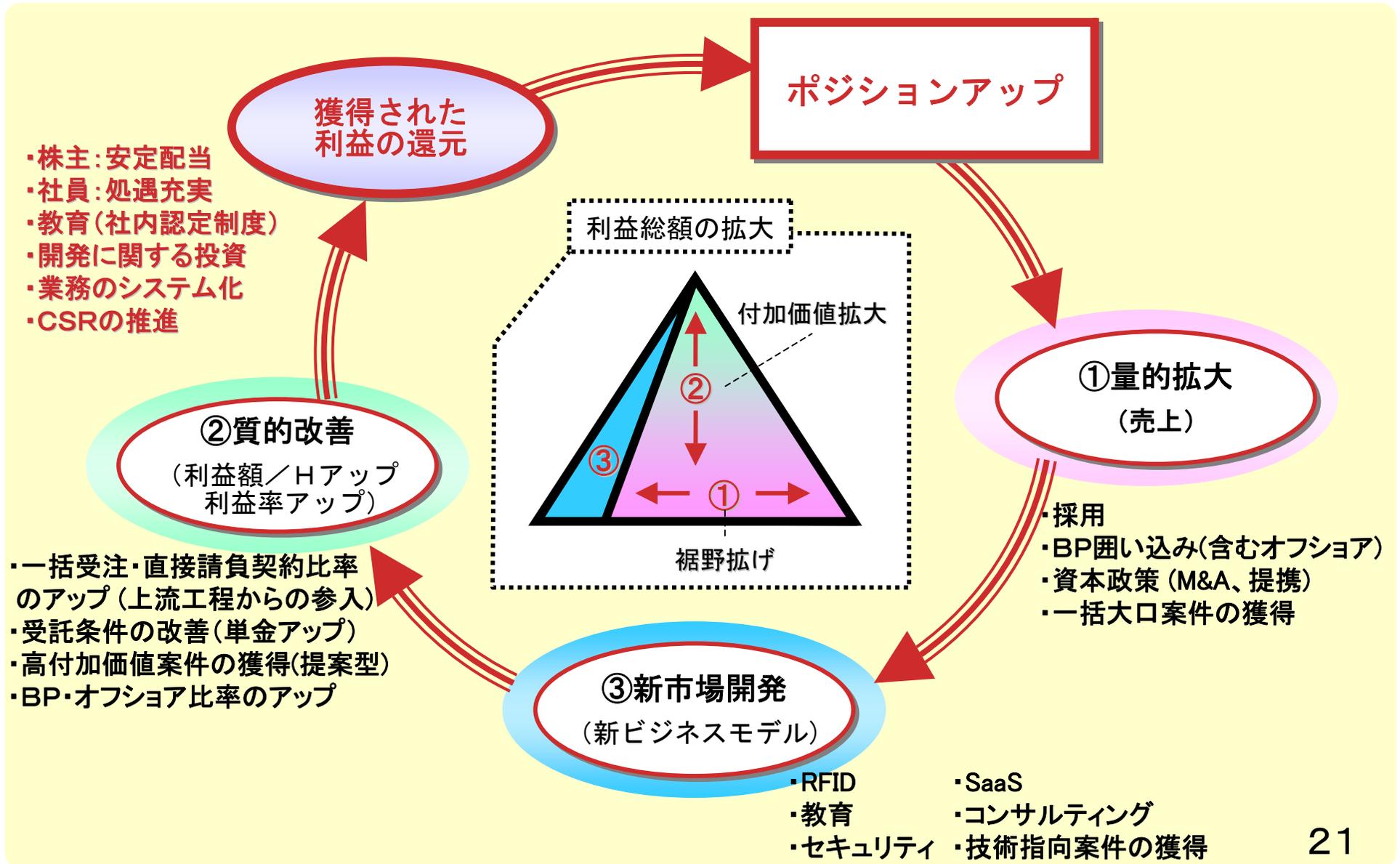
営業利益 △115百万円

経常利益 △162百万円

当期純利益 △83百万円

(うちのれん償却額
△111百万円)

中期総合計画達成に向けて



本日はありがとうございました。



本資料についてのご注意

本資料に記載した次期の売上高、利益の予想数値は、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としており、種々の不確実な要因の影響を受けます。実際の売上高および利益は、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合があります。

※ アンケートへのご協力をお願い申し上げます